



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

東・札

上場会社名 株式会社ニトリホールディングス 上場取引所
コード番号 9843 URL <https://www.nitorihd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 俊之
兼最高執行責任者 (COO)
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部 (氏名) 木村 文秀 (TEL) 03-6741-1204
ゼネラルマネジャー
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月10日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	928,950	3.7	120,372	△5.8	126,218	△4.7	76,891	△11.1
2024年3月期	895,799	△5.5	127,725	△8.8	132,377	△8.1	86,523	△9.0

(注) 包括利益 2025年3月期 85,774百万円 (△9.6%) 2024年3月期 94,931百万円 (△5.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	680.38	—	8.3	9.7	13.0
2024年3月期	765.62	—	10.1	11.2	14.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,736百万円 2024年3月期 542百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,350,631	965,352	71.5	8,542.07
2024年3月期	1,238,679	896,308	72.4	7,931.07

(参考) 自己資本 2025年3月期 965,352百万円 2024年3月期 896,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	112,069	△129,913	36,085	137,452
2024年3月期	143,593	△131,824	△20,606	117,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	75.00	—	72.00	147.00	16,669	19.2	1.9
2025年3月期	—	76.00	—	76.00	152.00	17,236	22.3	1.8
2026年3月期(予想)	—	77.00	—	77.00	154.00		19.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	469,300	5.3	55,700	△3.9	57,600	△5.0	39,000	△3.6	345.10
通 期	988,000	6.4	129,200	7.3	133,000	5.4	90,000	17.0	796.38

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) - 、除外 - 社 (社名) -
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	114,443,496株	2024年3月期	114,443,496株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,431,914株	2024年3月期	1,431,638株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	113,011,712株	2024年3月期	113,011,881株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	29,078	△3.7	△12,245	—	△13,848	—	△19,050	—
2024年3月期	30,188	△5.9	△8,818	—	5,002	△44.3	4,354	79.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△167.99	—
2024年3月期	38.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	599,241	373,130	62.3	3,290.42
2024年3月期	576,173	406,797	70.6	3,587.30

(参考) 自己資本 2025年3月期 373,130百万円 2024年3月期 406,797百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されておりますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっております。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響にも一層注意する必要があります。

家具・インテリア業界においては、業種・業態の垣根を越えた販売競争の激化や、人手不足による人件費の高騰や原材料価格の上昇などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

当連結会計年度における主な経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	895,799	928,950	33,150	3.7
営業利益 (利益率)	127,725 (14.3%)	120,372 (13.0%)	△7,353	△5.8
経常利益	132,377	126,218	△6,159	△4.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	86,523	76,891	△9,632	△11.1

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ニトリ事業	売上高	785,404	821,019	35,614	4.5
	(外部顧客への売上高)	(776,835)	(809,806)	(32,971)	(4.2)
	セグメント利益	125,075	117,508	△7,566	△6.0
島忠事業	売上高	119,263	119,596	333	0.3
	(外部顧客への売上高)	(118,964)	(119,143)	(179)	(0.2)
	セグメント利益	2,108	2,175	66	3.1

① ニトリ事業

国内の営業概況といたしましては、当連結会計年度において、ニトリ24店舗、デコホーム15店舗を出店いたしました。当連結会計年度は、新たな商品開発により、お客様の欲しいをかたちにする「需要創造」をテーマに取り組んでまいりました。TVCM本数を前連結会計年度の58本から当連結会計年度は65本に増やし、重点販売商品を中心に引き上げ、該当商品を期間限定値下げ価格でご提供、店舗やECと連携して売場と接客サービスを準備しお客様へご提案させていただきました。結果として、ドラム式洗濯乾燥機やNウォームBOXパッドなど多くのヒット商品を創造し、お客様からご支持をいただくことができました。

販売促進施策といたしましては、より多くのお客様にご満足いただくために、最大2,200アイテムを期間限定値下げ価格でご提供する「新生活応援キャンペーン」を実施いたしました。結果として、たんす1台分の大容量収納でベッド下のデッドスペースを有効活用できるチェストベッド「ジオ」、カーテンを変えるだけでお部屋が華やかに変わる「ジャカードカーテン」などの売上が好調に推移し、前年を上回る販売実績となりました。また、家電商品をご購入いただいた際、一定の条件で平日配送料金が無料となる「家電キャンペーン」も実施いたしました。さらに、家電販売促進のためのTVCMや、商品発表会の開催をはじめとするマーケティング活動の強化を実施いたしました。加えて、より多くのお客様にニトリの家電を安心してご使用いただきたいという思いから、49,900円（税込）以上の大型家電を、5年保証付きでの販売といたしました。結果として、ドラム式洗濯乾燥機やコードレススティッククリーナーなどの販売実績が好調に推移しております。今後も、ソファやベッドなどの大型家具、布団やカーテンなどのソフト商品、食器や収納ケースなどのハード商品に次ぐ「第4の柱」として家

電を育成してまいります。

売上原価につきましては、円安の進行に起因する輸入コスト上昇の影響を受けましたが、円安でも利益を確保できる商品を開発し、順次入替を進めております。販売費及び一般管理費につきましては、積極的な人材採用と賃金改定による人件費の増加、新DCにかかるコストなどにより前年より増加いたしました。不要不急な経費の削減を強く推し進めております。

物流施策といたしましては、川上から川下までの物流機能の全体最適の実現を目的とした物流戦略プロジェクトを推進し、DC拠点の最適配置と機能集約を進めております。当連結会計年度において、コスト削減と生産性向上を戦略目標として、幸手DC・名古屋DCの稼働と仙台DCの一部稼働を開始いたしました。また、株式会社ホームロジスティクス（物流子会社）と株式会社エディオンは、川崎から仙台への家電の幹線輸送において、両社の物流効率の向上と環境負荷軽減を目的とした共同配送による協業を開始いたしました。さらに、物流2024年問題におけるドライバーの労働力不足への対策や、環境負荷軽減と物流効率改善を目的として、配送センター間長距離輸送においてダブル連結トラックの運行を開始しております。

海外の営業概況といたしましては、当連結会計年度において台湾8店舗、中国大陸23店舗、香港2店舗、韓国3店舗、マレーシア1店舗、シンガポール2店舗、タイ5店舗、ベトナム2店舗、フィリピン4店舗、インドネシア3店舗、インド1店舗の合計54店舗を出店いたしました。フィリピン、インドネシア、インドにつきましては、新規出店国となっております。また、中国大陸を中心に、出店基準の見直しを進め、不採算店舗の撤退や、より良い立地への移転等を実施することで、収益性改善策を進めております。なかでも、上海中山公園店につきましては、より集客力の高い上海中山公園龍之夢店へ移転を行うことで、坪効率が大幅に改善しております。未出店の国・地域も含め、店舗網の積極的な拡大を今後も迅速に進めるために、日本で培ったノウハウを各国に展開し、現地スタッフを早期に育成する計画を進めております。

海外の販売促進施策といたしましては、台湾において、2024年10月4日にデコホーム店舗の海外初となる「DECO HOME 高雄漢神アリーナ店」を出店し、海外でもデコホーム事業の展開を開始いたしました。同店舗では、デコホームオリジナルアイテムや普段使いの日用品、お部屋のアクセントになるようなインテリア雑貨などを取り扱っており、お客様よりご好評をいただいております。また、BOPIS（ネットで購入して店舗で受け取るサービス）の導入を開始し、ECサイトと店舗との相互送客の実現や、自社サイトと台湾の外部各社通販サイトにて「W11キャンペーン」などを開催することで、売上対策をしてまいりました。中国大陸においては、坪効率の高い分類の品揃え強化を目的とした店舗改装を実施し、営業利益対策を進めております。香港においては、キッチン家具の空間コーディネート提案の強化や、低価格で高機能なプライベートブランド（以下、「PB」という。）の開発力を活用し、ペット用品を競合他社の3分の1以下の価格で販売するなど、売上対策を進めてまいりました。そして、2024年12月19日に、旗艦店となる、売場面積約1,000坪の湾仔合和商場店を出店いたしました。韓国においては、現地のメディアを通じた広告活動によってニトリ会員を増やし、ブランドの知名度を向上させる取り組みを継続しております。また、その他の国・地域においても、お客様との関係性構築と買い物利便性向上の取り組みに努めてまいりました。

海外事業の物流施策といたしましては、経費対策として、現地調達品の商流見直しをいたしました。中国大陸と香港、ベトナムにおいては、工場からDC経由で納品されていた商品を、工場から直接店舗に納品できるようにすることで、輸送コストおよび保管コストの削減を実現しております。

② 島忠事業

営業概況といたしましては、「新生活応援キャンペーン」を実施いたしました。日用消耗品やペットフードなど最大1,400アイテムを期間限定値下げ価格としたことで、売上が好調に推移いたしました。さらに、PB商品の開発と販売強化を進めており、特に好調な自転車においては、「NH-504」、「NH-505」等につきまして、売上高及び荒利益高が、ともに前年を上回る結果となっております。また、新規品種である衣料品「Neasy」について、展開店舗を39店舗に拡大するとともに、一部店舗にて実施している衣料品・かばん回収活動においてクーポンを配布するなどの販売促進活動を行った結果、売上が好調に推移しております。テナント事業においては、大型テナントの誘致や契約満了時の更新対策、定期賃貸借契約の見直しを通じて、集客力向上と収益性改善を行っております。

販売費及び一般管理費につきましては、賃金改定による人件費や、TVCM本数とデジタル広告件数増加に伴う広告宣伝費等の増加により、前連結会計年度を上回る結果となりました。また、ニトリとの物流システム統合による家具配送コスト削減などの経費抑制策を進め、荒利対策と経費対策を強化しながら必要な投資を行ってまいり

ます。

今後の売上対策といたしましては、アプリを活用した販促の拡大と、集客力向上を目的とした既存店の改装を進めてまいります。荒利益改善対策といたしましては、さらなるPB商品の開発と販売強化を目的として、商品開発の人員を増やし、棚割りや展示方法の見直しも進めてまいります。

今後もお客様の暮らしに密着した「お、ねだん以上。」のPB商品の開発を拡大し、商品力の強化を図り、地域のお客様に快適な暮らしを提供してまいります。

③ グループ全体

2025年までの目標として設定した指標の進捗は次のとおりであります。

		2025年の目標	当連結会計年度実績
グループ合計	買上客数（年間）	2億人超	1億49百万人
	店舗数（期末）	1,400店舗	1,048店舗
日本国内	アプリ会員（期末）	2,500万人	2,256万人
	EC売上高（年間）	1,500億円	954億円

店舗の出退店の状況は次のとおりであります。

			2024年3月31日 店舗数	出店	退店	2025年3月31日 店舗数
	国内小計	ニトリ (EXPRESS含む)	556	24	14	566
		デコホーム	174	15	17	172
		Nプラス	38	10	4	44
			768	49	35	782
	海外小計	台湾	61	8	1	68
		中国大陸	95	23	18	100
		香港	1	2	—	3
		韓国	3	3	1	5
		マレーシア	11	1	—	12
		シンガポール	2	2	—	4
		タイ	5	5	—	10
		ベトナム	1	2	—	3
		フィリピン	—	4	—	4
		インドネシア	—	3	—	3
		インド	—	1	—	1
			179	54	20	213
	ニトリ事業		947	103	55	995
	島忠事業		54	—	1	53
	合計		1,001	103	56	1,048

当社グループは、2025年2月12日付けで、ロマン（志）の改定を行いました。従来、「住まいの豊かさを世界の人々に提供する。」としていたロマン（志）を、「暮らしの豊かさを世界の人々に提供する。」に改定しております。

当社グループは、家具の販売を原点に1967年に創業して以来、お客様に豊かな暮らしを提供することを一貫して目指し、家具のみならず寝具やカーテン、装飾用品や生活用品も含めたホームファニッシング事業へと拡大してまいりました。近年では、家電やペット用品などにも注力するほか、アパレル事業やホームセンター事業を通じ、お客様の暮らしをより豊かなものにするべく、その提案の幅を広げております。世界の人々が本当の暮らしの豊かさを心から楽しめる社会の実現に貢献し、グループとして持続的に発展していくことを目指してまいります。

④ サステナビリティに関する取組

当連結会計年度におけるサステナビリティに関する取り組みといたしましては、継続して「未来にいいこと。みんなにいいこと。」のキャッチフレーズの下、「つくる」「はこぶ」「つかう」「つかいおわたあと」それぞれの段階で、お客様の暮らしに寄り添う取り組みを推進しております。2024年8月に策定した2050年に向けた目標である「NITORI Group Green Vision 2050」に関し、「サーキュラー（循環）ビジネスの推進」、「持続可能な調達」、「気候変動への対応」の3つのテーマに基づき、当社グループ一丸となって目標達成に向けた取り組みを進めております。

「サーキュラー（循環）ビジネスの推進」に関する取り組みといたしましては、カーテンのリサイクル回収において、カーテンは処分や買い替えを考えていても、「まだ使えそうなので捨てづらい」というお客様の声にお応えし、全国のニトリ・島忠・デコホーム全店舗（以下「全店」）にて常時受付を開始しております。本取り組みは、2022年度から2024年度までの累計で、約42.2万人にご参加いただき、回収重量は約1,683トンとなりました。タオルのリサイクル回収においては「家に使用していないタオルが沢山あって困る」「色や柄を揃えたくても買い替えるきっかけがない」などのお客様の困りごとを解決するため、第2弾として全店にて期間限定で回収を開始しております。お客様からのご好評により第1弾より回収期間を拡大し、更なる資源循環に繋げておりま

す。また、羽毛布団のリサイクル回収においても、全店にて、2024年9月30日から2025年2月2日までの期間限定で回収を実施しており、同時期に販売開始した「再生羽毛」使用の羽毛布団は、昨年度約4.6万人のお客様にご協力いただき回収した羽毛が生まれ変わった商品で、一枚あたりの再生羽毛使用量を大幅に増やし、より一層サステナブルな取り組みへとつながりました。また、商品とパッケージの資源化に関する取り組みとして、「お、ねだん以上。」の価格・品質を維持しながら、商品では資源化を考慮した商品開発の推進、パッケージでは環境負荷低減素材への切り替えを推進し、ごみではなく資源にまわしやすい状態を目指しております。

「持続可能な調達」といたしましては、環境・社会課題に配慮した調達を目的とし、サプライチェーン全体で「持続可能な調達」を推進しております。特に、「持続可能な木材調達」においては、森林破壊や違法伐採、人権侵害を排除したサプライチェーンの構築を目指し、サプライヤーとともに生物多様性にも配慮したトレーサビリティを実施しております。

「気候変動への対応」といたしましては、日本初の余剰電力活用型スキームを用いた「ニトリ発電所」が本格稼働いたしました。全国に店舗網・物流網を持つ当社グループの強みを最大限に活かし、店舗及び物流拠点の屋根上太陽光発電を活用し、余剰電力活用型の再生エネルギー循環を、株式会社Sustechと連携し、実現いたしました。FIP制度を利用した自社設備の屋根上における太陽光発電プロジェクトとしては日本初、日本最大級となります。

また、当社グループは「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」に初選定され、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」には3年連続で選定されました。「FTSE4Good Index Series」は世界で代表的なESG投資指数であり、「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は日本において優れたESG対応を行っている企業を評価する指標となります。

当社グループは今後も、企業として持続的に発展するとともに、一気通貫の循環型ビジネスモデルを通じて環境・社会課題を解決し、より良い未来に貢献することを目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、受取手形及び売掛金が73億75百万円減少した一方、現金及び預金が239億79百万円、商品及び製品が88億48百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ230億97百万円増加いたしました。固定資産は、建物及び構築物の増加等により有形固定資産が858億46百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ888億54百万円増加いたしました。これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,119億52百万円増加し、1兆3,506億31百万円となりました。

流動負債は、未払金が181億83百万円減少した一方、短期借入金が655億81百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ434億39百万円増加いたしました。固定負債は、資産除去債務が77億19百万円増加した一方、長期借入金が100億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億31百万円減少いたしました。これらの結果、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ429億8百万円増加し、3,852億78百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が601億65百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ690億43百万円増加し、9,653億52百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより1,120億69百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローにより1,299億13百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより360億85百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ201億38百万円増加し、1,374億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、1,120億69百万円（前連結会計年度は1,435億93百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,142億1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、1,299億13百万円（前連結会計年度は1,318億24百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,235億96百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、360億85百万円（前連結会計年度は206億6百万円の獲得）となりました。これは主として、短期借入金の純増減額（△は減少）826億65百万円及び長期借入金の返済による支出273億30百万円並びに配当金の支払額167億15百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界情勢の不確実性の高まりや、日本国内の人口減少・少子高齢化・単身世帯や共働き世帯の増加・低所得化の進行、テクノロジーの進化による購買行動や価値観の多様化等、大きなビジネス環境の変化に直面しています。

当社グループにおいては、独自のビジネスモデルである「製造物流IT小売業」を通じ、社会における共有価値を創出し相互繁栄を図ってまいります。既存事業における魅力ある品揃え・品質・価格の実現、ホームセンター事業におけるローコストオペレーションの実現、グローバル展開の加速を進めてまいります。また、お客様から支持し続けていただけるよう、変容する消費者ニーズ・ウォンツに対応した商品の開発や、変わりゆく消費者の買い方に応じた販売方法に変革をしてまいります。

次期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

	次期予想	当期	増減額	増減率 (%)
売上高（百万円）	988,000	928,950	59,049	6.4
営業利益（百万円）	129,200	120,372	8,827	7.3
経常利益（百万円）	133,000	126,218	6,781	5.4
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	90,000	76,891	13,108	17.0
1株当たり当期純利益（円）	796.38	680.38	116.00	17.0

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2025年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から従来の日本基準に替えてIFRS(国際財務報告基準)を任意適用することといたしました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,943	161,923
受取手形及び売掛金	79,247	71,871
商品及び製品	101,206	110,054
仕掛品	520	588
原材料及び貯蔵品	6,802	7,571
その他	22,018	18,828
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	347,736	370,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	490,324	530,828
減価償却累計額	△234,477	△250,840
建物及び構築物 (純額)	255,847	279,987
機械装置及び運搬具	25,531	37,147
減価償却累計額	△16,072	△19,790
機械装置及び運搬具 (純額)	9,458	17,357
工具、器具及び備品	34,037	35,796
減価償却累計額	△20,237	△21,869
工具、器具及び備品 (純額)	13,799	13,926
土地	403,228	466,231
リース資産	4,408	4,405
減価償却累計額	△3,163	△3,390
リース資産 (純額)	1,244	1,014
使用権資産	18,632	22,633
減価償却累計額	△6,637	△6,356
使用権資産 (純額)	11,995	16,276
建設仮勘定	41,323	27,948
有形固定資産合計	736,897	822,743
無形固定資産		
のれん	17,060	14,501
ソフトウェア	4,128	4,808
ソフトウェア仮勘定	3,463	4,430
借地権	6,406	6,235
その他	102	101
無形固定資産合計	31,162	30,077
投資その他の資産		
投資有価証券	42,439	46,091
長期貸付金	520	496
差入保証金	16,646	14,921
敷金	30,982	31,404
繰延税金資産	21,513	23,405
その他	10,851	10,693
貸倒引当金	△72	△38
投資その他の資産合計	122,882	126,976
固定資産合計	890,942	979,796
資産合計	1,238,679	1,350,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,294	40,051
短期借入金	107,557	173,138
リース債務	1,895	2,809
未払金	45,933	27,750
未払法人税等	20,366	21,964
契約負債	29,091	30,538
賞与引当金	6,604	6,534
ポイント引当金	11	11
株主優待費用引当金	318	455
その他	16,264	16,522
流動負債合計	276,336	319,775
固定負債		
長期借入金	30,000	20,000
リース債務	4,519	7,074
役員退職慰労引当金	145	145
退職給付に係る負債	5,558	5,104
資産除去債務	14,748	22,467
その他	11,061	10,711
固定負債合計	66,033	65,502
負債合計	342,370	385,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	30,715	30,715
利益剰余金	841,541	901,706
自己株式	△10,113	△10,118
株主資本合計	875,513	935,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,711	7,015
繰延ヘッジ損益	—	△1,169
為替換算調整勘定	15,816	22,705
退職給付に係る調整累計額	262	1,127
その他の包括利益累計額合計	20,790	29,678
非支配株主持分	4	—
純資産合計	896,308	965,352
負債純資産合計	1,238,679	1,350,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	895,799	928,950
売上原価	439,850	455,378
売上総利益	455,949	473,572
販売費及び一般管理費	328,223	353,199
営業利益	127,725	120,372
営業外収益		
受取利息	1,323	1,315
受取配当金	521	555
為替差益	680	1,031
持分法による投資利益	542	1,736
補助金収入	180	231
自動販売機収入	341	353
有価物売却益	281	381
その他	1,477	1,752
営業外収益合計	5,349	7,358
営業外費用		
支払利息	521	973
その他	176	538
営業外費用合計	697	1,512
経常利益	132,377	126,218
特別利益		
固定資産売却益	1,784	35
特別利益合計	1,784	35
特別損失		
関係会社清算損	—	635
固定資産除売却損	25	392
減損損失	10,230	11,019
持分変動損失	0	3
特別損失合計	10,257	12,051
税金等調整前当期純利益	123,904	114,201
法人税、住民税及び事業税	39,293	40,024
法人税等調整額	△1,912	△2,708
法人税等合計	37,381	37,315
当期純利益	86,523	76,886
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	86,523	76,891

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	86,523	76,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,941	2,304
繰延ヘッジ損益	1,829	△1,169
為替換算調整勘定	3,337	6,888
退職給付に係る調整額	298	864
その他の包括利益合計	8,407	8,888
包括利益	94,931	85,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,931	85,778
非支配株主に係る包括利益	—	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,370	30,711	771,743	△10,111	805,714
当期変動額					
剰余金の配当			△16,725		△16,725
親会社株主に帰属する当期純利益			86,523		86,523
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		3		0	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	69,797	△1	69,799
当期末残高	13,370	30,715	841,541	△10,113	875,513

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,769	△1,829	12,479	△36	12,382	—	818,096
当期変動額							
剰余金の配当							△16,725
親会社株主に帰属する当期純利益							86,523
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,941	1,829	3,337	298	8,407	4	8,411
当期変動額合計	2,941	1,829	3,337	298	8,407	4	78,211
当期末残高	4,711	—	15,816	262	20,790	4	896,308

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,370	30,715	841,541	△10,113	875,513
当期変動額					
剰余金の配当			△16,725		△16,725
親会社株主に帰属する当期純利益			76,891		76,891
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	60,165	△5	60,159
当期末残高	13,370	30,715	901,706	△10,118	935,673

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,711	－	15,816	262	20,790	4	896,308
当期変動額							
剰余金の配当							△16,725
親会社株主に帰属する当期純利益							76,891
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,304	△1,169	6,888	864	8,888	△4	8,883
当期変動額合計	2,304	△1,169	6,888	864	8,888	△4	69,043
当期末残高	7,015	△1,169	22,705	1,127	29,678	－	965,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	123,904	114,201
減価償却費	27,111	31,186
減損損失	10,230	11,019
のれん償却額	2,559	2,559
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,810	△147
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△83	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	124	567
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
関係会社清算損益(△は益)	—	635
受取利息及び受取配当金	△1,844	△1,870
支払利息	521	973
持分法による投資損益(△は益)	△542	△1,736
固定資産除売却損益(△は益)	△1,759	357
持分変動損益(△は益)	0	3
売上債権の増減額(△は増加)	△24,050	12,047
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,592	△8,335
仕入債務の増減額(△は減少)	9,184	△10,422
未払金の増減額(△は減少)	11,935	△8,787
契約負債の増減額(△は減少)	5,246	1,303
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,077	△3,420
その他	9,859	8,019
小計	188,257	148,122
利息及び配当金の受取額	3,158	3,247
利息の支払額	△524	△892
法人税等の支払額	△47,946	△38,742
法人税等の還付額	647	334
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,593	112,069

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,793	△56,180
定期預金の払戻による収入	7,193	53,561
有形固定資産の取得による支出	△118,664	△123,596
有形固定資産の売却による収入	3,263	335
無形固定資産の取得による支出	△3,297	△3,892
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△42
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2	—
差入保証金の差入による支出	△253	△180
差入保証金の回収による収入	1,395	1,527
敷金の差入による支出	△1,644	△2,047
敷金の回収による収入	1,018	1,152
預り保証金の受入による収入	26	57
預り保証金の返還による支出	△231	△201
預り敷金の受入による収入	411	842
預り敷金の返還による支出	△118	△398
長期前払費用の取得による支出	△380	△130
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	248	114
その他	△0	△837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,824	△129,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,222	82,665
長期借入金の返済による支出	△43,068	△27,330
リース債務の返済による支出	△1,044	△2,528
自己株式の取得による支出	△2	△5
配当金の支払額	△16,713	△16,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,606	36,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,035	1,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,801	20,138
現金及び現金同等物の期首残高	125,115	117,313
現金及び現金同等物の期末残高	117,313	137,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額9,065百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は778百万円、並びに税金等調整前当期純利益は973百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

令和7年度税制改正に係る「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度から、防衛特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、2026年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。なお、この税率変更が当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「ニトリ事業」、「島忠事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ニトリ事業」は、主に家具・インテリア用品の開発・製造・販売を行っております。

「島忠事業」は、主に家具・インテリア雑貨・ホームセンター商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上高					
店舗売上	657,446	109,514	766,960	—	766,960
通販売上	88,544	778	89,323	—	89,323
その他	22,210	261	22,471	—	22,471
顧客との契約から生じる収益	768,201	110,554	878,756	—	878,756
その他の収益(注) 4	8,634	8,409	17,043	—	17,043
外部顧客への売上高	776,835	118,964	895,799	—	895,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,568	299	8,868	△8,868	—
計	785,404	119,263	904,668	△8,868	895,799
セグメント利益	125,075	2,108	127,184	541	127,725
セグメント資産	1,002,045	250,763	1,252,808	△14,128	1,238,679
その他の項目					
減価償却費	22,723	4,387	27,111	—	27,111
のれんの償却額	—	2,559	2,559	—	2,559
持分法適用会社への投資額	21,443	—	21,443	—	21,443
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,402	12,743	132,146	—	132,146

(注) 1. セグメント利益の調整額541百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△14,128百万円は、セグメント間取引の消去であります。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上高					
店舗売上	678,362	109,400	787,763	—	787,763
通販売上	96,824	782	97,607	—	97,607
その他	25,904	238	26,142	—	26,142
顧客との契約から生じる収益	801,092	110,420	911,513	—	911,513
その他の収益(注) 4	8,714	8,722	17,437	—	17,437
外部顧客への売上高	809,806	119,143	928,950	—	928,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,212	452	11,665	△11,665	—
計	821,019	119,596	940,615	△11,665	928,950
セグメント利益	117,508	2,175	119,683	688	120,372
セグメント資産	1,124,990	244,086	1,369,077	△18,445	1,350,631
その他の項目					
減価償却費	27,197	3,988	31,186	—	31,186
のれんの償却額	—	2,559	2,559	—	2,559
持分法適用会社への投資額	21,707	—	21,707	—	21,707
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	124,776	1,315	126,092	—	126,092

(注) 1. セグメント利益の調整額688百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△18,445百万円は、セグメント間取引の消去であります。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
外部顧客への売上高	776,835	118,964	895,799

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
外部顧客への売上高	809,806	119,143	928,950

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
減損損失	811	9,419	10,230

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
減損損失	4,594	6,425	11,019

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
当期償却額	—	2,559	2,559
当期末残高	—	17,060	17,060

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
当期償却額	—	2,559	2,559
当期末残高	—	14,501	14,501

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,931円07銭	1株当たり純資産額	8,542円07銭
1株当たり当期純利益	765円62銭	1株当たり当期純利益	680円38銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定における「期末株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	86,523	76,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	86,523	76,891
期中平均株式数(千株)	113,011	113,011

- (注) 「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。